

令和元年度 第11回 政策決定会議 会議録②

- ◆開催日時:令和2年3月6日(金) 9:15～9:30
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について……………企画課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について』

〈説明者〉残総合政策部長、上東企画課長、井上担当長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおりに承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 今回の改訂は時点修正であり、内容に大きな変更点はない。次期総合計画との一本化を見据え、総合戦略の計画期間を3年延長させており、次期総合計画へ包含予定であること。
- ② 人口ビジョンは人口推移の分析結果と目指すべき方向性を示すものであり、目標人口を示すものではない。人口ビジョンをより詳細に分析し、今後の総合計画や市の施策に反映させていくこと。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉この資料はホームページに掲載するか。

〈井上担当長〉人口ビジョン本編については現在もホームページに公表している。総合戦略本編は、令和2年度からの新規事業も記載しているので、3月末頃、予算議決後にホームページにて公表予定。概要版は公表しない。

〈市長〉人口ビジョン本編の8ページの図について、「資料:国勢調査」とあるが、凡例の書き方も国勢調査のままなのか。

〈井上担当長〉凡例の部分は、こちらで作成したものである。

〈市長〉視覚的にわかりやすいよう、凡例の最下段「△7.5%未満」は右側に記載するべきである。市民が見てわかりやすい資料作りを心掛けるように。概要版についても、右図と左図で表記方法が異なっているので(マイナスの「△」と「▲」、「以上・未満」と「～」など)、何か意図があるのかと思われてしまう。そういった部分は配慮するように。

〈井上担当長〉表記ゆれやわかりやすさについて、再確認する。

〈市長〉「以上・未満」が正確であればそうした方がよいが、どちらでも構わないのであれば「～」で表

記した方がわかりやすい。

〈井上担当長〉概要版の右図の表記(「～」を使用)の方がわかりやすいので、統一する。

〈市長〉今後持続的な市政を考えていくうえで、人口は一番重要な要素なので、市民にとってもわかりやすく伝えていくことが大切である。

〈小山副市長〉本案件について、指摘を受けた点について修正した上で、承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を一部修正の上承認する。

令和2年2月 27 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	●本市人口ビジョン及び本市総合戦略は、平成 26 年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・府のビジョン・総合戦略を勘案し策定する努力義務が課されていることから、平成 28 年 2 月に策定した。 ●令和元年 12 月に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂され、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。 ●このため、本市の人口ビジョンについて、本市の最新の人口動向の時点修正を行い改訂し、総合戦略については、本市総合計画に包含されていることから、総合計画の終期と合わせ、計画期間を3年延長し、国の総合戦略を勘案し改訂することについてご審議いただきたい。
説明者	上東 企画課長
	井上 分権担当長
	上田 担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第11回会議
付議事項	岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略の改訂について

★取組の目的

対象	市民、行政
どのような状態を目指す	H28年2月策定の岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略(平成31年3月改訂)を改訂し、本市の人口の増加、そこから生まれるまちの活性化を図る。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、これに基づき、平成26年12月27日には、国の人口ビジョン・総合戦略が閣議決定された。本法律には、都道府県及び市町村にも、人口ビジョンと総合戦略の策定を努力義務として位置づけており、平成28年2月に岸和田市人口ビジョン及び岸和田市総合戦略を策定した。

また、平成31年4月からは、令和5年3月を終期とする岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画に基づくまちづくりが始まり、本計画内でも、人口の増加は重要な目標として位置付けており、互いの目標は合致するものであり、総合戦略において、まちづくりビジョンは総合戦略を包含するものと位置付けている。

今般、国のビジョンが改訂され、第2期総合戦略が策定されたことから、本市の人口ビジョン及び総合戦略をまち・ひと・しごと創生法に基づき改訂する。なお、本市総合戦略の改訂にあたっては、岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画の終期が令和5年3月であり、国の第2期総合戦略の基本的な方向性が第1期と変わらないことから、岸和田市の次期総合戦略と次期総合計画の一元化を目指し、計画期間を3年延長のうえ、国の総合戦略を勘案し改訂する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総合戦略の推進		54	27	155	105	105	105	105	105
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	54	27	155	105	105	105	105	105
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		525			105	105	105	105	105

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

指標名		単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	人口（出生率向上・転出入均衡） (H27国勢調査:194,911人)	人				193,808				(R7) 191,175
②	合計特殊出生率 (H20～H24:1.54) H25～H29：R2年度府公表見込					1.6				

※事業費及び人員を確約するものではない。